

女性の活躍で農業と地域に多様性を

基幹的農業従事者の4割を占める女性のなかで、新たな価値観に基づき社会の課題にチャレンジする女性経営者の事例を紹介する。子育ての経験を生かしたり、理想的な生き方を追求したりする女性の活躍は、魅力あふれる個性的な農業経営を実現し、持続可能な地域づくりにも貢献している。

経営に魅力感じて就農する女性

わが国の基幹的農業従事者約130万人のうち、およそ4割の約51万人が女性です。従来、女性農業者については、家族農業経営における経営参画を進めていくことが課題とされてきましたが、近年では、新たな価値の創出や社会課題の解決をめざして、数多くの職業の選択肢から農業を選び、新たなチャレンジに挑む「女性農業経営者」が誕生しています。

2020年の新規就農者5万3740人のうち、女性は1万4940人で、このうち新規参入者は630人です。一般社団法人全国農業会議所全国新規就農相談センターの「新規就農者の就業実態に関する調査結果（21年度）」によると、女性の新規就農者の就業理由は、「農業が好

きだから」「自ら経営の采配を振れるから」が上位となっています。また、男性に比べると「自然や動物が好きだから」「食べ物の品質や安全性に興味があったから」といった身近な関心事項を挙げる人が多い傾向にあります。

これらのうち、「自ら経営の采配を振れるから」を就業理由の第1位に挙げる女性は、全体の約15%で、5年前の調査結果と比べ約6%増加しています。経営者としての可能性を感じて農業にチャレンジする女性の割合が増加傾向にあることがうかがえます。

「農業」に甘えない働き方の追求

茨城県水戸市の株式会社ドロップ代表取締役の三浦綾佳さんは、アパレル業や広告代理業を経験したのち、結婚と出産を機に、子育て



農林水産省経営局就農・女性課 女性活躍推進室長

渡邊 桃代 WATANABE Momoyo

わたなべ ももよ
1979年神奈川県生まれ。東京大学経済学部経済学科卒業。2004年農林水産省入省、21年より現職。農業分野の女性活躍や女性登用に取り組む。

と両立できる新たな働き方を模索した結果、2015年に就農しました。

「関わる人を感動させられる企業」との経営理念のもと、医療技術から生まれた栽培方法である「アイメック」を活用して、ビタミンCとリコピンを高濃度で含むフルーツトマトを生産し、「ドロップファームの美容トマト」というブランドで販売しています。

25^歳のビニールハウスから経営を開始して、当初の売り上げは1400万円。21年は1畝に規模拡大、22年は農場に併設する基幹店のオープンなど、今年の年商は1億円を超えるまでに成長しています。就農当初からスマート農業に取り組み、温度や湿度等の変化に応じてハウスの窓を自動開閉する統合環境制御装置や光糖度センサーを導入し、「ずっと圃場はたけに



株式会社ドロップの三浦綾佳さん

できる農業」を実践しています。

三浦さんは、自身のワーキングマザーとしての経験から、「女性が輝ける職場」を意識した雇用環境づくりに取り組んできました。「1人分のフルタイムの仕事で3人でシェアする」との方針で、就業時には、正社員・パートスタッフ全員が女性でした。「人間の集中力が続くのは3時間まで。ワークシェアは業務の生産性向上の観点からも合理的です」と三浦さんは語ります。

求職者とのミスマッチを防ぎ長期雇用につなげるために、人材募集の段階から、働き方と役割、業務範囲などを明確化することで、家庭と仕事の両立をめざす男性の応募も増えています。また、経営規模が拡大し、従業員が増えるなかで、正社員のリーダーと専属のパートでチームを構成し、人件費をチームごとに配分してリーダーがやりくりする仕組みを導入しました。これにより、社員が経営目線で業務に取り組むようになったといいます。「農業に甘えない働き

方を追求し、選ばれる職場であり続けることが必要。農業を仕事にしたい若者に応えるためには、雇用側の成長が急務であると考えます」

同社では、事業を通じたさまざまな社会課題の解決に向けて、22年1月にSDGs宣言を策定しました。環境保全への取り組み、ダイバーシティ経営の促進、地域社会への貢献、イノベーションな農業の追求の4項目です。今後は、ジュース用の加工施設で、近隣農家が生産するトマトの委託加工をするとともに、売り方の提案など販売のコンサルティングもする予定です。

また、農場の裏に取得した3畝の森にグランピング施設を作り、地域の内外の人たちが楽しめる場づくりに取り組む構想もあります。農業を核にしなが、経営理念である「関わる人の感動」を呼ぶチャレンジのフィールドを広げていくことが期待されます。

農園発コスメで切り開く農業

埼玉県深谷市のROSE LABO株式会社代表取締役の田中綾華さんは、東京で生まれ、バラが好きだった曾祖母の影響で小さいころからバラに親しみながら育ちました。「食べられるバラ」を知ったことをきっかけに、「自分の好きなバラを育ててみたい」との一心で当時進学していた大学を中退し、バラの栽培農家に就職しました。その後、「大好きなバラを世界の人たちに知ってもらいたい」という思いから独立し、2015年に22歳で起業しました。

土を使わずに無農薬で食べられるバラを、コスト削減のために冷暖房設備を入れずに常温で

栽培し、レストランなどに直販し、ジャムや紅茶などに加工しています。また、アトピー体質である自身の体験から、一般的なバラよりもビタミンAを10倍以上、ビタミンCを倍以上含む新品種「24」を開発し、起業3年目には、「24」から抽出したローズウォーターを主成分とする化粧品を開発しました。現在、大手百貨店などで販売されており、敏感肌に悩む消費者からの人気を集めて、同社の年商1億円の7割を占める主



ROSE LABO株式会社の田中綾華さん

力商品となっています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大で、売りをなくしたレストラン直販用のバラを活用し、ローズウォーターにサトウキビ由来のエタノールを配合したスプレーを開発しました。アルコール消毒による手荒れのケアやリフレッシュの効果が口コミで広がり、レストラン向けの需要減をカバーする人気商品となりました。

「年間27万輪のバラを生産していますが、今の

販売ペースでは、あと1〜2年間で自社だけではバラの供給が追いつかなくなりそうです。就農してから今までたくさんの方に力を貸してもらっており、今度は自分が恩を返したいと思っています。目標の一つが、事業をフランチャイズ化して、経営主が廃業して使われなくなったビニールハウスで栽培したり、売り上げが低迷して困っている農家から原料を出荷してもらったりすることで、新たなビジネスの循環を生み出していくこと。もう一つは、農業の魅力を中学生や高校生に伝え、農業で起業する選択肢を自分ごと化してもらえようようにすることです」と田中さんは語ります。

化粧品の開発などでトレンドの先端に立ちながら、視線の先には、農業の持続性に向けて貢献していきたいという強い想いがあります。

農業の新たな担い手を育てる

神奈川県藤沢市のNPO法人・農スクール代表理事の小島希世子さんは、ホームレスや引きこもりなど働きづらさを抱える人たちに対して、就農のための実践的なプログラムを提供し、受け入れを希望する農家にマッチングする取り組みを2011年からおこなっています。

内閣府の「若者の生活に関する調査」(16年)と「生活状況に関する調査」(19年)によると、引きこもりの状態にある人は、全国で約115万人にのぼり、特に40歳以上64歳未満の人が半数以上を占めると推計されています。

引きこもり状態にある人は、就労への自信を喪失しているケースが多いため、就農支援プロ

グラムは、体のリズムやメンタル面を整える「導入編」と、農業の基礎的スキルを学ぶ「基礎編」から成っています。「農キャリアトレーナー」という認定資格を持つ指導者のサポートを受けながら、受講を半年間継続することで、「自分にも社会に貢献できる場所がある」ことに気付いてもらうことをねらいとしています。

スクールの卒業後は、小島さんの知り合いの農家で実務経験を積み、農業法人に就職する人



NPO法人・農スクールの小島希世子さん

や、農地を借りて自営就農する人もいます。就労に困難を抱えている人に対する就労支援と、人手不足が進む農業界とをつなげることで、双方の課題を解決する取り組みです。

小島さんは熊本県に生まれ、非農家ではあるものの、農業を身近に感じる環境で育ちました。小学2年生の時に、飢餓に直面するアフリカの子どもの映像を見て、「将来は農業にかかわって、飢餓から世界の人々を救いたい」という信

念を持ったといいます。大学卒業後、06年に起業して、農家のこだわり野菜を消費者に届けるオンラインショップ「えと菜園」、消費者向けの体験農園「コトモファーム」を次々に立ち上げました。

当時、出産直後で、体験農園の日常的な管理を頼める人はいないかと考えた時に、働きたくても働く場所が見つからないホームレスの人々の存在を思い出し、農業の現場で活躍のチャンスがあるのではないかと思いついたことが、就農支援プログラムの始まりです。今では親子連れやシニア世代、いろいろな事情を抱えた農スクールの受講生など、年間でのべ1万人が小島さんの農園を訪れるようになりました。

「農業は天候や環境など『不確かなもの』に満ちあふれた世界ですが、そのなかで自分の手で自分の食べるものを生み出せたときに、ちょっとだけ先の明るい未来が見える気がするのではないのでしょうか。農スクールを通じて、一人でも多くの人の生きる力の向上のお手伝いができたらうれしいです」。未来の農場は地域におけるさまざまな人たちの居場所として根づいていくのかもしれない。

農業を、憧れの職業に

女性農業経営者たちの取り組みは、それぞれ方向性は異なりますが、農家出身ではないなかで、自身の原体験や理想的な生き方を追求した結果、農業の世界に飛び込み、社会に新たな価値をもたらしている点で共通しています。

農村の人口が年々減少し、農業の現場を知ら

ずに育つ人が増えていくなかで、若者たちの心に「食」や「農」への関心が芽生え、実際に現場に足を踏み入れてもらえるような仕掛けづくりが、今後の農業の担い手を確保していくうえで重要です。このような趣旨から、農林水産省では22年3月に、農業や地方移住に関連する事業等を展開する民間企業7社とともに、「農業の魅力発信コンソーシアム」を設立しました。「農業を、憧れの職業に」をコンセプトに、農業ビジネスに携わる若手農業者の魅力を、農業とは縁のない若者に伝えていくことを目的としています。

22年3月に開催されたイベント「食ベチヨクおてつたび」では、株式会社ビッドガーデンが運営する産直通販サイト「食ベチヨク」に登録する生産者のもとに、地域のお手伝いを募集するマッチングサイト「おてつたび」に登録する学生が訪れ、農作業や出荷作業の経験や生産者との交流を通じて農業の魅力を体感しました。今後、さまざまなイベントなどを通じて、農業の魅力を若者に伝えていきたいと考えています。

地域運営に女性の参画・登用を

また、農業現場における女性の活躍は少しずつ進んでいます。地域運営への参画については不十分です。農林水産省が事務局を務める農業女子プロジェクトのメンバー1906人（22年3月末現在）の就農のきっかけをみると、全体の32%は結婚をきっかけに配偶者の生まれた農家に嫁いでいます。農村を活力あるものにしていくためには、女性や若者、外からの移住者も含めた多様な人たちの意見を取り入れて、さま

ざまな人たちが働きやすく暮らしやすい環境に変えていくことが必要です。

特に、農村人口の半数を占める女性が、女性の集まりなど限られた場だけではなく、農村において影響力のある場で意見を述べていく機会を確保していくことが重要です。

2020年12月に閣議決定された第5次男女共同参画基本計画においては、すべての分野において「指導的地位に占める女性の割合が2020年代の可能な限り早期に30%程度となるよう目指して取組を進める」とされています。

農業分野においても、25年度までに農業委員に占める女性の割合を30%（20年度は12.3%）、農協役員に占める女性の割合を15%（20年度は9.0%）に増やす目標を設定しています。21年8月には、個々の農業委員会や農協が女性登用の目標とその達成に向けた計画を定めるよう通知するとともに、その状況を毎年調査し、公表することとしています。個々の組織において、地域や農業の将来像を、女性や若者を含む多様な人々を巻き込みながら話し合う体制づくりが重要です。

その一助となるよう、農林水産省では、22年3月に『農業協同組合・農業委員会 女性登用の取組事例と推進のポイント』を作成しました。女性登用について「地域の理解を得られない」「女性の活躍の場がない」といった意見が聞かれますが、JAようてい（北海道）では、JA側の主導で中期経営計画に女性登用を明記したことで、地域においても女性理事がいることが当たり前であるという認識に変化し、継続的な登用

を実現しています。女性理事は、Aコープの取締役を兼任し、生活者視点を生かした店舗づくりに貢献しています。

松川町農業委員会（長野県）では、人・農地プランの策定を女性の農業委員が主導したことで、アンケートの回収率や話し合いへの女性参加率が他地域を大幅に上回り、女性や若者を巻き込んだ人・農地プランを策定できました。

豊後大野市農業委員会（大分県）では、新規就農者である女性の農業委員が、農業と子育てとの両立に苦労した経験を踏まえた要請を市におこなった結果、新規就農者が自身または配偶者の出産時に60日間の農作業サポート支援を無償で受けられる制度が創設されました。農業を営み地域に暮らす女性が生み出すアイデアを、各地でも活かしていただきたいと考えます。

今までにない多様な価値観やネットワークをもたらず女性の存在は、地域に潜む大きな宝、成長の原動力です。女性の力が活かされることで、多様性のある農業や持続可能な地域づくりを実現できます。女性農業者のみならず、地域という新たなステージでの活躍に自信を持って進んでいけるよう、農林水産省としても引き続き後押ししていきます。

事例集にはこちらからアクセスできます

